

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	飛騨にゆうかわイベント開催事業	担当課	丹生川支所 基盤産業課	内線
	62199				3131
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	○ A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 観光振興費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光入込客及び市民	対象者数	17,637 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・貴重な自然観光資源と豊富な農産物を活かし四季を通じたイベントを開催し、交流人口の増大と地域産業の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・乗鞍岳山開き祭 ・飛騨にゆうかわコスモスまつり ・飛騨にゆうかわ宿籠まつり ・NORIKURAウィンターカーニバル の各事業実施団体への負担金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乗鞍岳山開き祭 5月15日 ・飛騨にゆうかわコスモスまつり 9月3・4日(荒天により中止、一部バザーのみ自主的実施) ・飛騨にゆうかわ宿籠まつり 11月3日 ・NORIKURAウィンターカーニバル 2月4・5日 以上の実行委員会負担金を支出					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	開催イベント数	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	丹生川地域への入込客数	千人	目標値	600	600	600
				実績値	558	534	-
		算出根拠等		達成率(%)	93	89	-
	成果指標	イベント入込者数	人	目標値	20,000	20,000	20,000
				実績値	16,280	17,637	-
		算出根拠等		達成率(%)	81	88	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	10,686	10,688	9,800	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
		一般財源		10,686	10,688	9,800	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	656	606		
	受益者	イベント入込者	(B)	16,280	17,637		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内観光関係者などの直接的なニーズと、市内の他産業関係者の間接的なニーズがある。 ・地域の市民が市民相互のふれあいと地域産業の振興を実感し、地域づくり意識の高揚につながるイベント開催のニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市が事業主体となるべきものと民間主導で行うべきものの整理が必要	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域への観光入込客数は、震災や社会情勢の影響もあり、90%を下回っている ・イベント入込者数は、イベント統合と開催内容により増減しているものの、80%を上回っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・イベント実施団体の自主財源確保と、経費節減のための改善工夫に取り組んでいる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・イベント入込者のみならず、地域の経済波及効果が確認され、一定の効果があったと判断される。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催経費の自主財源確保。 ・将来のイベントのあり方の方向性検討。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・自主財源の確保とともに、各イベントの将来方針について検討を進め、自主運営化または一般予算化を進める。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・自主財源の確保とともに、各イベントの将来方針について検討を進め、自主運営化または一般予算化を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。					

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	スキー大会開催事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	技 番					
予算	会計	1 一般会計	特別 予算 の 位置 付け	○	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	5 保健体育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 体育総務費			D	その他事業
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・一般観光客	対象者数	950 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	スキー場を利用して、東海社会人スキー大会・乗鞍大回転競技大会・マスターズスキー大会を行い、飛騨地域への誘客を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	東海社会人スキー大会 300名、乗鞍大回転競技大会 250名、マスターズスキー大会 300名		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		東海社会人スキー大会、乗鞍大回転競技大会、マスターズスキー大会の開催					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	大会の開催回数		回	目標値	3	3	3
					実績値	3	3	-
		算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	東海社会人スキー大会参加者			目標値	300	300	300
					実績値	265	256	-
		算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	88	85	-	
	成果指標	乗鞍大回転競技大会参加者			目標値	250	250	250
					実績値	221	233	-
		算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	88	93	-	
	成果指標	マスターズスキー大会参加者			目標値	300	300	300
					実績値	274	257	-
		算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	91	86	-	
				目標値			-	
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)(A)		450	450	450			
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		450	450	450		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		592	603	529		
受益者		大会参加者(B)	760	746	850			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	観光関係市民の直接的なニーズと大会参加者のニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	各大会の実行委員会が実施しているが、スキー人口等の減少があり、民間だけでは継続が難しい。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	3大会の開催と参加者やの確保に努力している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最小限の経費で取り組んでおり適正である。参加者負担金についても適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	スキー場関係の活性化だけでなく、民宿などの観光関係にも波及効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

スキー人口が減少している中で、競技者の拡充が必要である。大会の開催は参加者のスキー技術の向上のみではなく、冬期就労場の確保及び地域の商業の活性化につながっているため、事業の継続をする必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・スポーツ大会誘致の在り方について検討する必要がある。
・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・各大会実行委員会と今後の大会開催の在り方について検討を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・大会の開催は参加者のスキー技術の向上のみではなく、地域の商業の活性化につながっている。よって、行政からの支援は今後も必要である。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、スポーツ大会誘致のあり方について検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	31199	地域社会福祉推進事業費 (結婚相談特別推進事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3	民生費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	社会福祉費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	社会福祉総務費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		4	個人、家庭、地域を大切に作る社会を築きます。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	結婚相談事業は、旧丹生川村の総合計画においても重要課題として、ハッピーウエディング大作戦を展開してきた。引き続きこの事業を推進することにより、次世代を担う若者の結婚の機会を拡充し、活力ある地域づくりを目的とする。地域審議会においても強い要望がある。		
概要	事業の実施手法(手段)	結婚相談協力員5名を配置。結婚相談所開設日に情報交換を行うとともに、日々の相談(面談、電話、訪問)活動。相談を受けた場合、相談者に対する今後の支援等について、相談員と協力員で検討を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		毎月1回相談所の開設。結婚相談等延べ活動回数83回。結婚成立1件。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	結婚相談日の開設	回	目標値	12	12	12
		実績値			12	12	-
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	結婚相談等延べ件数	回	目標値	100	100	100
		実績値			96	83	-
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	96	83	-
	成果指標	結婚成立件数	件	目標値	2.0	2.0	2.0
		実績値			3.0	1.0	-
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	150	50	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	210	210	210	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		210	210	210		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,188	2,530	2,100	
	受益者	相談件数	(B)	96	83	100	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域の連帯意識が薄れる中、結婚適齢期などの情報がいないため、協力員に相談するニーズは高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	登録者だけのデータで結婚相談員1人だけで活動していても良い相手が見つからないため、協力員を交えての相談は有意義である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	目標は掲げているが、相手があることなので目標どおりの実績を上げることは難しい。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談日の開設は月1回であるが、協力員は常時相談等に応じているため、最小限の経費で事業を実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	結婚成立件数は1件であったが効果はあった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・商店街発行の機関紙や町内会長会議において相談所開設のPRを行っているが、今後も開設のPRを積極的にを行い、利用しやすくする。 ・各相談所との連携を密にして情報提供を行う。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・相談業務のあり方については、福祉課との整合性を図るように調整を行っていく必要がある。・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・町内会長会会議毎に周知を行う。 ・商店街の機関紙でのPRの継続。 ・特例期間終了を見据え今後の在り方を検討する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	現行通り実施する。尚、相談件数がふえるように相談員制度の周知を今以上に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・相談業務のあり方については、福祉課で実施しているものとの整合性を図るよう調整を行っていく必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。					

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線	
	3121						
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	3 老人福祉費		D	その他事業		
根拠計画		地域振興計画					
市長公約		5 医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために事務局人件費を助成し、老人クラブを通じて、各種活動の育成、支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		市連合長寿会に対して、事務局人件費を助成。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,500	10,000
				実績値	10,405	9,796	-
		算出根拠等	達成率(%)	99	93	-	
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	150	143
				実績値	150	143	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	95	-	
	活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	42.0	43.0	40.0
				実績値	41.7	39.3	-
		算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	99	91	-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
		実績値			-		
		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		420	420	420		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		163	162	280	
		一般財源		257	258	140	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		497	501	519	
受益者		丹生川地区会員(4月1日現在) (B)	845	839	809		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の感心は高く、地域活動にも根付いている。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	老人クラブ加入者は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	支所地域長寿会事務局の人員費補助として、最小限の経費である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取り組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地域もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・老人クラブ活動費補助金(31336事業)との一本化を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費	担当課	丹生川支所 基盤産業課	内線	3141
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7 土木費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2 道路橋りょう費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 道路橋りょう総務費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画					
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます。 日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市道未登記地権者	対象者数	127 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	未登記路線の整理(未登記のまま道路整備した路線の登記整備)		
概要	事業の実施手法(手段)	市道未登記箇所確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	市道日面線・旗鈴乗鞍線の分筆作業。朴の木線の現場立会(事前打合せ、関係資料調査)					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	取組路線数		目標値	13	13	13
				実績値	6	7	-
		算出根拠等		達成率(%)	46	54	-
	成果指標	用地分筆数		目標値	509	509	509
				実績値	97	147	-
		算出根拠等		達成率(%)	19	29	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		9,963	9,880	15,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	9,963	9,880	15,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		78,449	77,795	118,110		
	受益者	地権者	127	127	127		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	未登記路線を整理することにより、関係地権者にとっては地籍・整理につながるからある程度のニーズは得られている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市道であり、道路管理者の立場として維持管理する必要性から、市が主体となって進めるべき事業である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	地権者の世代交代が進み、所有地の境界等の認識が希薄になってきており、確定するまでに時間がかかり十分とまではいえない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	土地の分筆に向けての測量・データ・書類等の作成は、専門性が高く土地家屋調査士への委託が効率的であると考え。相続等関係人調査が複雑化しており、担当者みでの業務量が増大化してきており、更なる事業効率化に向けて委託等の検討が必要でないか。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	ライフラインとなる道路の維持管理等が必要不可欠なことから、本事業を推進することで、安心して暮らせる地域づくりに貢献する。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

全体としては道路管理者として市が進めていく事業として有効であるが、対象路線に係る地権者のみ受益する感があり、市民ニーズからすると効果が薄い。費用対効果では表れにくいので、市民への理解、重要性の周知広報が必要

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

地元町内会や精通者などとも協議しながら、円滑に事業を推進する

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	事業未実施、実施経過中の路線も多く、今後も継続して行く必要がある。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	74799	花街道整備事業	担当課	丹生川支所 基盤産業課	内線	3141
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7 土木費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 都市計画費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7 快適環境整備費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		4 個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます。 ・日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川町地域住民	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	県外来客者及び市民が通行する市道・大規模林道等の路側(雑草・支障木除去)することで 四季折々の美しい自然・快適環境を楽しんでもらう。		
概要	事業の実施手法(手段)	各自治会・個人事業主への委託		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	各沿線路側等の雑草支障木除去 ①大規模林道等他林道 L=20km ②市道L=16km					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	市道林道等	km	目標値	35	35	35
		実績値		40	36	-	
	算出根拠等	L×W	達成率(%)	115	104	-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
		達成率(%)					
算出根拠等		目標値					
		実績値			-		
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等		実績値			-		
		達成率(%)					
補足事項							
各自治会での取組は年行事となっており共同作業することで活力ある町づくりの一役を担っている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,249	1,405	1,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			1,249	1,405	1,500
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	267	303	324	
	受益者	市民及び観光等来客者	(B)	4,670	4,643	4,629	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	生活道路の安全確保及び景観保全に寄与している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	事業箇所に応じては地域主導で実施することも必要。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	市民及び県内外からの来客者にも好評を得ている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	毎年効果が出ている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

市民生活道路の安全確保及び景観保全維持の観点から今後も継続する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・道路の安全確保は一般予算で対応しているところであるが、丹生川地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。
・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・住宅が多い地域では、町内会が主導できないか働きかけを行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	地域の安全確保、景観保全維持のため今後も事業継続する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94199	花のふるさとづくり事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					3121
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	社会教育総務費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		8	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市を作ります。 環境保全に取り組みます。 			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	各種団体・市民	対象者数	80 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	国道、県道、市道沿いを中心として花飾りを実施し、このことを通じて地域の連携意識の高揚を図ると共に、町内の環境美化の推進及び高山市へ訪れる多くの観光客の目を楽しませ地域全体のイメージアップを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	コスモス街道のコスモスの育苗、植栽、栽培管理について高山市連合長寿会丹生川地区長寿会に委託。花いっぱい運動については各種団体及び個人の活動で行っている。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> コスモス街道(キバナコスモス)植栽距離 12Km。 花いっぱい運動参加団体67団体。 審査会参加団体・個人数78 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	コスモス街道植栽距離	Km	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	-
				算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	100
	成果指標	花いっぱい運動参加団体(苗配布団体)	団体	目標値	70	70	70
				実績値	68	67	-
				算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	97
	成果指標	審査会参加団体(個人含む)数	団体	目標値	80	80	80
				実績値	80	78	-
				算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	100
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	5,390	5,955	6,381	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		5,390	5,955	6,381	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	67,375	76,346	79,763
受益者		審査会参加団体数	(B)	80	78	80	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	単位長寿会、各種団体、各家庭でのニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	地域全域に及ぶ美化活動のため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	植栽距離、栽培管理、市としてのイメージアップに十分成果があがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要経費は苗、肥料等の経費であり、必要最小限で実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	町内の環境美化の推進及び高山市へ訪れる多くの観光客の目を楽しませ高山市のイメージアップにつながっている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

高山市の東の玄関口として高山市のイメージアップを図るため継続していく必要があるが、特例期間終了を見据え、一般会計への移行を検討する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般会計による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成の在り方を検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般会計による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成の在り方を検討するとともに、事業費規模などについても検討する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	高山市の東の玄関口として、多くの観光客が往来する丹生川地域の環境美化のみではなく、高山市のイメージアップにつながっていく事業であり、今後も継続して実施していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについても検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94699	地域芸能文化振興事業 (地域芸能文化活動助成事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線 3121
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6 文化振興費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		9 伝統文化を守り、次代へ継承します。 ◎芸術文化の振興を積極的に支えます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	950 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域に根づいた芸能文化の振興を図るため、丹生川地区社教が実施する文化活動の一環である「文化展」と芸能活動の一環である「芸能祭」の開催費用の一部を補助する。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域住民が主体となって事業が推進されるよう、丹生川地区社会教育運営委員会への事業補助として実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		文化展、芸能祭の開催各1回。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	文化展の開催	回	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	-		
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	100	100	-
	活動指標	芸能祭の開催	回	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	-		
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	文化展参加人数	人	目標値	450	450	450
		実績値	474	387	-		
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	105	86	-
	成果指標	芸能祭の参加人数	人	目標値	500	500	500
		実績値	550	600	-		
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)	110	120	-
	算出根拠等		目標値/実績値	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	300	300	300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		300	300	300		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	293	304	316	
	受益者	参加者人数	(B)	1,024	987	950	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	丹生川時代からの伝統行事であり、市民の強いニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	芸能文化の振興のため必要。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	芸能文化の振興が図られ成果が十分上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	効率化、コスト縮減に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	伝統文化の継承、芸術文化の振興に効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域芸能文化の振興発展に大きく寄与しており今後も支援が必要であるが、一般予算への移行を検討する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・全市的なバランスの中から、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成の在り方の検討や事業費規模などについて検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	他地域の社教活動の内容や自主財源に基づく活動内容を参考に助成のあり方について検討する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・地域芸能文化の振興発展に大きく寄与しており、活動の継続性に配慮しながら助成内容について検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。 ・他の事業との関係の整理、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94699	地域芸能文化振興事業 (丹生川文化ホール自主事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線 3121
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6 文化振興費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		9 伝統文化を守り、次代へ継承します。 術文化の振興を積極的に支えます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	1,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	著名な芸能人のコンサートや演劇等の公演の機会に触れ、地域住民の芸能文化の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域住民が主体となって事業が推進されるよう、丹生川地区社会教育運営委員会への事業補助として実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・いっこく堂トークショー H23年10月25日(火) 600人 ・沖縄・琉球音楽コンサート H23年12月11日(日) 542人 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	自主事業開催回数	回	目標値	2	2	2
		実績値			2	2	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	入場者数(延べ人数)	人	目標値	1,000	1,000	1,000
				実績値	1,038	1,142	-
		算出根拠等		達成率(%)	104	114	-
				目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		2,500	2,500	2,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		2,500	2,500	2,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		2,408	2,189	2,000		
	受益者	入場者数 (B)	1,038	1,142	1,000		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	全市民が対象でニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	全市民を対象とした事業であり、他の活動と競合していない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	質の高い芸能文化接することができ十分効果が上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	受益者負担を考えながら事業を展開している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	芸術文化の振興を積極的に支えている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市内に類似施設が数か所あるため催しもの内容や開催日を検討し、市全体のバランスを考慮して実施することが必要。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計予算による文化芸術鑑賞事業の拡大により、平成23年度より丹生川文化ホールでも拡大実施しているため、実績や効果などを検証のうえ、整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・開催日等の調整、催し物の調整を行い、市全体のバランスを考慮して実施する。
-----------------	---------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・地域住民が身近な施設で演劇等の公演の機会を得るための重要な事業であり、継続するが、特例期間終了を見据えた縮小の検討を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。 					

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94799	文化財標柱等設置事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線	
	枝番					3121	
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	9	教育費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	4	社会教育費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	7	文化財費	D	その他事業		
根拠計画		地域振興計画					
市長公約		9 伝統文化を守り、次代へ継承します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	文化財標柱の設置により、市民に対する文化財の周知を行い、文化財に対する理解と保護意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	丹生川町内に存在する文化財について、高山市の指定文化財標柱を整備し、文化財の周知及び文化財保護の啓発を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	文化財石柱設置4基。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	標柱設置件数	基	目標値	4	6	6
		実績値		4	6	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	627	734	900	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		627	734	900	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	134	158	194	
	受益者	地域住民	(B)	4,670	4,643	4,629	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	市民、文化財所有者のニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市周知説明版設置基準に基づき実施している。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	文化財の理解と保護意識の高揚に十分効果がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	文化財により手法等を検討しコスト軽減を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	伝統文化が守られている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	設置を希望しない所有者がある。
---------------------------------------	-----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・古い標柱は木製であり、腐食が進んでいるため、文化財の状況確認の中で随時更新していく必要がある。 ・平成26年度までに完了する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	設置を希望しない所有者の承諾を得られるように交渉していく。
-----------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・古い標柱は木製であり、腐食が進んでいるため、文化財の状況確認の中で随時更新していく必要がある。 ・平成26年度までに完了する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					3121
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5 保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 体育総務費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		4 ・個人、家庭、地域を大切に作る社会を築きます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	1,500 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	誰もが参加できるスポーツ大会を町内で開催することにより、限られた人達だけでなく、普段スポーツ活動をしていない人の参加を促進し、地域のスポーツ振興を図る。スポーツ大会に向けた日々の練習により、健全なからだづくりにつながる。また、絆もより一層深めることができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	丹生川町内で地区対抗等の体育大会を開催する。春季大会(屋外球技)、夏季大会(屋外競技)秋季大会(軽スポーツ)、冬季大会(屋内競技・屋外競技) 全13種目		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		13種目のスポーツ大会の開催。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	体育大会の開催	種目	目標値	13	13	13
				実績値	13	13	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	大会延べ参加者数	人	目標値	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,276	1,303	-
				算出根拠等	達成率(%)	85	87
	活動指標	算出根拠等		目標値			-
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	算出根拠等		目標値			-
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		900	900	900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	900	900	900			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		705	691	600		
	受益者	大会延べ参加者数(B)	1,276	1,303	1,500		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	スポーツ愛好家からのニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	丹生川地区社会教育運営委員会が事業主体となり丹生川全体を掌握して実施しているので見直す余地はない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	各種大会の参加者も多く成果が十分上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	経費縮減に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域住民の連帯、活性化に効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域住民のスポーツ振興を拡大していくために、自主財源(受益者負担)での開催を検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・自主財源(受益者負担)での開催を検討する。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・現行通り実施するが、大会役員等の出役等、関係団体との調整を図りながら、自主財源による開催手法を検討を図る。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21899	旧ホテル乗鞍解体整備事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線		
	枝番					3112		
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事			
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業			
	項	1 総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	8 財産管理費			D	その他事業		
根拠計画								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,629 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	使用されていない構築物、建物等の処分		
概要	事業の実施手法(手段)	不要構築物、建物の処分解体		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
使用されていない構築物、建物等の処分							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		0	0	1,600		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				1,600		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)				346		
	受益者	地域住民(B)			4,629		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考)
H23事業評価結果(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H24完了予定
	平成25年度は解体工事(平成26年度)に向けた設計を行う									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21999	丹生川地域再発見事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					3112
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民・外の観光客	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域住民が自主的に、自然、文化、産業等の地域資源を「守り・活かす」ようになる ・地域の魅力を発信し観光客誘致を図る組織を地域住民自らで形成する		
概要	事業の実施手法(手段)	・地域住民との意見交換を実施する ・外から見た目による地域の魅力の再発見、地域資源の発掘する ・学生による交流プランの提案する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・地域住民への事業説明会の開催、取り組みに対する意見交換を実施 ・慶応義塾大学の学生による景観重点地区周辺をモデルとした交流プランの調査及び評価 ・学生による交流プラン調査結果の報告及び提案をプレゼンテーションにて地域住民に対し実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	意見交流会、ワークショップ、発表会	回	目標値	5	2	2
				実績値	5	3	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	150	-
	活動指標	実証実験	回	目標値		1	1
				実績値		0	-
	算出根拠等			達成率(%)		0	-
	成果指標	参加者数(延べ)	人	目標値	100	50	100
				実績値	64	113	-
	算出根拠等			達成率(%)	64	226	-
	成果指標	モニターツアー参加者数	人	目標値			20
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	530	802	1,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			530	802	1,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	113	173	216	
	受益者	地域住民	(B)	4,670	4,643	4,629	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	地域外に向けたニーズが高く、外部から観光客を誘致することにより、地域連携の強化や活性化につながる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域の活性化を図ることを目的とし、終期を定めて実施する事業であり、平成25年度からの民間による事業の実施に向け、市が誘導していく必要がある	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	地域外からの学生等の意見交換をすることにより、地域住民が今まで気づいていなかった地域の魅力に気づくことができた。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	学生の研究、調査費用については大学ゼミの研究と合同実施し、ゼミの研究費から支出することでコスト削減を図った。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	自然環境や地域特有の伝統文化などを新たな観光資源として積極的に活用するため、住民意識の向上を図ることができた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

新たな地域資源の発掘や魅力の認識度については高まりつつあるが、地域力の向上を図るためには、より多くの地域住民への周知を図ることが必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

成果の有効活用について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

これまでの地域資源の発掘を活かす事業としてモニターツアーを実施し、継続的な観光素材として検証すること、その運営組織を地域住民で形成するための手助けをし、ツアーから得られた収入を地域活力の向上に活かせるような仕組みづくりを検討する必要がある。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	平成25年度以降は本事業を地域住民で組織する団体に引き継ぐ					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62499	乗鞍岳・乗鞍山麓五色ヶ原の森活性化対策事業	担当課	丹生川支所 基盤産業課		内線 3131
	枝番					
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費	O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	4	自然公園費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	不特定多数の都市住民及び旅行者、マスコミ関係者	対象者数	189,356 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域が誇る貴重な自然資源である 乗鞍岳・乗鞍山麓五色ヶ原の森などを、旅行者やマスコミ、都市住民にPRし、誘客促進による地域振興を図る。また、乗鞍岳活性化対策として誘客拡大につながる振興策の実証により効果的な誘客策を検討する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市圏における観光誘客キャンペーンの参加開催 ・乗鞍岳誘客拡大実証試験の実施に伴う協議会負担金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・広告宣伝事業 ①誘客キャンペーン 4回(松本市、関西圏、首都圏、中京圏) ②五色ヶ原の森入山宿泊パック 1,138名 ③PRポスター等制作 各種 ④広告宣伝 各種 ・誘客拡大実証試験事業 ①自然観察教室 7回 ②星空観察会 3回 以上の協議会負担金を支出				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	都市圏における観光誘客キャンペーン等参加	回	目標値	4	4	0
				実績値	4	4	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	乗鞍岳誘客拡大実証試験の実施	回	目標値	12	12	10
				実績値	11	10	-
	算出根拠等			達成率(%)	92	83	-
	活動指標	五色ヶ原の森入山宿泊パック	人	目標値	500	300	0
				実績値	852	1,138	-
算出根拠等			達成率(%)	170	379	-	
成果指標	観光入込客数(乗鞍岳・五色ヶ原の森)	人	目標値	205,000	205,000	205,000	
			実績値	210,497	189,356	-	
算出根拠等			達成率(%)	103	92	-	
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,000	2,500	1,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
	一般財源		3,000	2,500	1,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14	13		
	受益者	観光入込客数	(B)	210,497	189,356		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・乗鞍岳等は、丹生川地域のみにとどまらず奥飛騨温泉郷や市街地など、市全体の観光入込客数増大に大きな影響力があり、乗鞍岳のPRと、市内全体の経済効果、活性化発現のため、非常に高いニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・事業の目的を達成を促すため、市が協議会に対して期間を定めて負担金を支出している。期間終了後は、協議会を構成する観光関係団体による自主的な運営に移行する。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・観光誘客キャンペーンは100%、乗鞍岳誘客拡大実証試験の実施は80%を上回っており、概ね達成されていると判断される。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・都市圏観光キャンペーンでは、不特定多数を対象としたJR駅コンコースでのPRのほか、PR効果を狙い「飛騨高山展」の来場者など目的を持った来場者へのPRも新たに実施した。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・乗鞍岳誘客拡大実証試験として星空観察会などを実施。地域の自然資源の有効活用による新たな観光客誘致など、市を訪れる観光客の増加が図られた			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		9	/	10	→	100点換算	90	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・誘客実証試験事業については、天候等の影響で開催不可となった事案もあったため、達成状況は低下した。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・誘客事業については市域全体又は広域で取組む必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・今年度からは、当初計画に基づき誘客拡大実証試験事業についてのみ継続的に実施し、効果的な誘客策を見出す。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・誘客拡大実証試験等を、将来的に民間レベルで自主的な本格実施が可能となるよう、検討調整が必要。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・誘客事業については市域全体又は広域で取組みむ必要がある。 ・観光誘客キャンペーンについては観光関係団体等と連携するなど、効果的な取組みを進める必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	乗鞍サイクルヒルクライム開催事業	担当課	丹生川支所 基盤産業課		内線	
	枝番					3131	
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費		O	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1	観光振興費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画					
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ヒルクライムレース参加者	対象者数	565 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・乗鞍スカイライン等を活用し、山岳自転車ロードレースを開催。乗鞍岳の観光振興策として、誘客拡大を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・乗鞍サイクルヒルクライム開催に伴う実行委員会負担金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・乗鞍サイクルヒルクライムを開催し、565人がエントリーし、538人が出走、完走者は529人。 ・実行委員会負担金を支出。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ヒルクライム開催回数	回	目標値	1	1	1
		実績値			1	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	ヒルクライムレース エントリー者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000
		実績値			478	565	-
	算出根拠等			達成率(%)	48	57	-
	算出根拠等			目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,200	1,200	1,200	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
	一般財源			1,200	1,200	1,200	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,510	2,124	1,215
受益者		エントリー者数	(B)	478	565	988	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・乗鞍岳は、丹生川地域のみにとどまらず奥飛騨温泉郷や市街地など、市全体の観光入込客数増大に大きな影響力があり、当該大会の開催も乗鞍岳のPRと、市内全体の経済効果、活性化発現のため、非常に高いニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・新聞社を事務局に、観光関係団体等で構成する実行委員会が事業主体であり、今後も同様の体制で開催運営される方針。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・エントリー者数は1,000人を目標にしており、年々増加の傾向にある。 ・受付は競技前日としており、殆どのエントリー者やその家族は前泊を伴うことから、市内宿泊施設等への経済効果がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・エントリー者数の増大による、大会参加費財源の確保などにより、将来のイベント自立のための改善に取り組んでいる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市内の観光客増大と、地域経済効果があったと判断される。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・エントリー者数を目標値の1,000人に早期に近づける。
---------------------------------------	------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・エントリー者数を目標値の1,000人に早期に近づける。
-----------------	------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・当該事業は、丹生川支所と上宝支所の連携事業として、事業費も折半している。H24にはエントリー者数が1,000人近くなり、さらに参加者数増大に向け、近い将来は地元観光関係者や新聞社が中心となった自主運営への移行を促す。 ・エントリー者数の増加に伴い、参加者の駐車場のキャパシティや安全運営などの課題も明らかとなっている。将来的なスタート地点や競技コースなどの見直し検討についても、関係機関との協議調整が必要。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・イベント実施による効果を多角的な視点から分析し、今後のあり方について検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	72399	市道改良事業	担当課	丹生川支所 基盤産業課	内線	3141
予算	会計	1 一般会計	特別 予算 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2 道路橋梁費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 道路新設改良費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画					
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市計画道路の整備をすすめます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川町地域住民	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	当該路線は乗鞍山麓五色ヶ原の森への運行する路線、舗装整備することで通行の安全を図り県内外からの来客者に喜ばれる道路にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	コスト削減を図る工事		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	旗鉾乗鞍線舗装L=450m・折敷地15号線(改良)L=1,766m(県負担金)					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	舗装新設	m ²	目標値	1,300	1,350	2,000
				実績値	1,356	1,379	-
		算出根拠等	W×L	達成率(%)	104	102	-
	成果指標	折敷地15号線他	m	目標値		1,766	1,000
				実績値		1,766	-
		算出根拠等	道路改良	達成率(%)		100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		4,576	14,585	15,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	4,576	14,585	15,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		980	3,141	3,240		
	受益者	地域住民(B)	4,670	4,643	4,629		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	通行しやすい道路整備要求にこたえている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市道であり、道路管理者の立場として維持管理する必要性から、市が主体となって進めるべき事業である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	道路改良等進めることで活力ある地域づくりの一端を担う。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	効率的に事業効果が上がるよう施工方法を吟味する。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	ライフラインとなる道路整備等が必要不可欠なことから、本事業を推進することで、安心して暮らせる地域づくりに貢献する。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	道路の安全確保の観点から今後も継続する必要がある。
---------------------------------------	---------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・計画的に実施する必要がある。
----------------------	-----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	効率的に事業効果が上がるよう施工方法を吟味する。
-----------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	住民の生活道路、観光施設へのアクセス確保のため、今後も改良していく必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	74799	遊歩道等整備事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線 3121
	枝番					
予算	会計	1 一般	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 都市計画費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7 快適環境整備振興事業費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な環境資源を新たな観光資源として積極的に活用します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域にある登山道、遊歩道を整備し、市民が快適に自然と親しめる環境整備を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	遊歩道の再整備、誘導看板の再整備を年度ごとに実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		十二ヶ岳登山道の看板整備。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	実施箇所	箇所	目標値	2	1	1
				実績値	2	1	-
		算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	看板の設置	式	目標値		1	1
				実績値		1	-
		算出根拠等	達成率(%)		100	-	
	成果指標	遊歩道等の整備箇所	箇所	目標値	2		
				実績値	2		-
		算出根拠等	達成率(%)	100		-	
	成果指標			目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,250	800	1,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	1,250	800	1,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		13	9	11		
	受益者	人口(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	地元住民のニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域資源の活用、観光客への対応のためであり見直す余地がない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	十分に効果が上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限の修繕、親切でコストの縮減を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	観光資源の有効活用に繋がっている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・遊歩道の性格(登山道、散策道、遺跡等)による位置づけを明確にし、維持管理の経費を少なくするように整理する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・丹生川地域の地域振興となるよう実施し、市民及び観光客が安心して利用できるように工夫する必要がある。また、事業効果を精査する必要がある。 ・H26年度までに完了できるように計画的に実施する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・整備の必要な遊歩道等の把握と性格性を整理する。
-----------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	整備の必要な施設を検討し、必要な整備を現行どおり実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・地域への波及効果等の分析を行いつつ、平成26年度までに完了できるよう計画的に実施する必要がある。				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	95199	消防ポンプ庫周辺環境整備事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線	
	枝番					3112	
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	8 消防費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	1 消防費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 消防施設費			D	その他事業	
根拠計画		消防団車庫整備計画					
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川地域住民等	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・主要幹線道路沿いにある消防ポンプ庫を対象に、建物周辺の環境整備及び公衆トイレを設置し、消防団のほか地域住民の利用を促し、周辺の環境美化の推進及び地域全体のイメージアップを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・洋式トイレを設置し、地域の公衆トイレとして利用して行く ・丹生川地域内において、毎年1箇所、延べ4ヶ所の整備を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・大萱ポンプ庫1箇所整備 公共トイレ(様式便器1基)の新設、植栽整備				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	植栽整備	ヶ所	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	公衆トイレ設置	棟	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果面			目標値			
				実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-
成果面			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)			-
成果面			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,205	2,500	2,800	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		2,205	2,500	2,800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	472	538	605	
	受益者	地域住民	(B)	4,670	4,643	4,629	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	消防ポンプ庫にトイレが設置されておらず、市町村合併前から設置の要望がある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	丹生川地域は主要な道路沿いに公衆トイレがないため、地域ごとに設置されている消防ポンプ庫に公衆トイレの機能を持たせることにより、消防団員を始め市民や通行人が利用できるため必要性がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	非常勤の特別職地方公務員である消防団員の活動拠点である消防ポンプ庫に公衆トイレを整備することで、施設を衛生的に管理し、市民や通行人が利用することができるため有効性がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	限られた敷地面積を有効に活用し、適正な大きさと位置になるよう設計している。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	消防ポンプ庫に公衆トイレを併設することで施設を衛生的に管理し、市民や通行人が利用することができるため快適な生活環境の整備を進めることができる。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		9	/	10	→	100点換算	90	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

消防ポンプ庫の公衆トイレ設置は、消防団車庫整備計画に基づく施設の更新に併せて整備を進める必要があり、消防団組織の再編による消防団車庫の統廃合も視野に入れる必要がある。
また、下水道施設(農業集落排水施設)が未整備である地域では尿処理方法も課題である。

(参考)
H23事業評価結果(二次評価)

実施計画に基づき、1施設を整備予定(最終年度)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

整備計画に基づき法カポンプ庫に公衆トイレを設置する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	平成24年度で完了する。消防ポンプ庫の公衆トイレ設置は、消防団車庫整備計画に基づく施設の更新に併せて整備を進める必要があり、消防団組織の再編による消防団車庫の統廃合も視野に入れる必要がある。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	92299	地域小学校教育振興事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					3121
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9	教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2	小学校費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2	教育振興費		O	その他事業
根拠計画						
市長公約	8	豊かな自然を守り、環境モデル都市を作ります。 ◎環境教育を推進します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川小学校4年生	対象者数	63 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	環境の異なる子供たちとの交流や地元の人達の生活を体験することにより、児童の視野を広め豊かな人間性を育む。		
概要	事業の実施手法(手段)	平成3年度より南知多町の小学校と交流を実施。 ①南知多町の小学校との交流 丹生川小学校4年生44名。 ②地域生活体験、地引網等の体験。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	44名参加。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	実施回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
		算出根拠等	目標値/実績値	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	参加児童数	人	目標値	56	44	63
				実績値	56	44	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
		達成率(%)			-		
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
		達成率(%)			-		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		600	600	600		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	600	600	600			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		10,714	13,636	9,524		
	受益者	参加児童数(B)	56	44	63		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	児童、保護者のニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	全市的な均衡を図る必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	児童の視野を広め豊かな人間性を育てている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最小限の補助範囲としている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	異文化に触れ豊かな人間性が育まれた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

学校ごとに事業内容が異なるため、全市的な均衡を図り、参加者負担も含め一般会計への移行を検討する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

特例期間終了を見据え、全市的なバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

参加者負担も含め今後の実施方法を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・平成27年度を機に廃止を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	91399	中学校部活動生徒送迎事業	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線
	枝番				3121
予算	会計	1 一般	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 記養育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 教育総務費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	4 スクールバス管理費		O	その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川中学校生徒	対象者数	38 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	土曜日に部活動用の生徒送迎バスを運行することにより、遠距離の生徒も部活動に参加できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	土曜日に行う部活動用にスクールバスの運行を行う。東部地区、荒城地区の2台運行。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		平成23年度実績 運行回数20回				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	運行回数	回	目標値	25	20	30
				実績値	25	20	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	1日の利用生徒数	人	目標値	28	38	35
				実績値	28	38	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		482	496	410		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	482	496	410			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		689	653	390		
	受益者	延べ利用生徒数 (B)	700	760	1,050		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	生徒、保護者のニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	生徒の送迎のため、スクールバスが望ましい。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	部活動に積極的に参加している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最低限の運行回数、運行方法を検討しコスト軽減に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	部活動に積極的に参加している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・部活動に係るスクールバスの利用については、学校統合時の条件であり全市民的なあり方の検討が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・機能低下にならないよう公共交通の利用も含め検討する。
-----------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行の検討結果に従い、学校側と協議を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行の検討や部活動の位置付けを整理するなかで、全市民的に対応を検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21999	地域振興助成事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					3112
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1	総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	9	企画費		O	その他事業
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性をのばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、市民の一体感を創るため、地域が手を取り合って取組む活動に支援します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川地域住民	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の連帯感を強化する ・自主的に働く人材を育成する ・地域の課題を解決する 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業に対し補助金を交付する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・町内会連合会、地域審議会において補助制度を周知し、制度の利用を促進 ・各団体、町内会等より申請があった事業に対し運営の指導等を行い、9件の事業に対し補助 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	補助対象事業数	件	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	9	9	-
				達成率(%)	90	90	-
				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,805	2,842	5,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	3,805	2,842	5,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		815	612	1,080		
	受益者	地域住民(B)	4,670	4,643	4,629		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	申請団体が自主的に実施する事業に対し、財政的な負担を軽減することができるためニーズはある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	終期は決まっている事業であり、地域住民の自主性、主体性を育む意味から市が事業主体であることは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	できるだけ多くの団体に活用してもらいたいが、申請手続きの複雑さが申請を阻んでいる場合がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	申請時に十分な精査と指導を行い、適正な補助に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域住民が自主的に計画し、地域が手を取り合って取組む活動を支援することにより、課題の解決、地域連帯感の強化に効果がある	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・終期までは補助制度の周知を図り、わかりやすく手続き方法を説明し、利用の促進を図る必要がある。合わせて、平成27年度からの地域住民の主体的な活動につながるように指導することが必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・年度当初に開催した連合町内会長会において、具体的な申請書類作成手順の周知を図り、利用を促す。申請前の事前相談にも応じ、地域住民の活動として機能するような事業運営の指導を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査しながら27年度以降の対応について検討する必要がある。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21999	地域要望対応事業	担当課	丹生川支所 地域振興課		内線
	枝番					3112
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		O	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		合併のメリットを生かし、それぞれの地域の特性をのばす。 ・地域住民から信頼される支所運営を目指し、支所機能の強化をはかるために、権限と予算の再構築を行います。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川地域住民	対象者数	4,629 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全、安心、快適な住環境づくり、地域活性化に資するために、地域住民からの要望に即応するため		
概要	事業の実施手法(手段)	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な補修要望などに迅速に対応する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	緊急に対応すべき事案や町内要望に対応して、道路修繕など12事業を実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	実施件数	件	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	13	12	-
				達成率(%)	130	120	-
				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	7,318	11,597	10,200	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		7,318	11,597	10,200	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,567	2,498	2,203	
	受益者	地域住民	(B)	4,670	4,643	4,629	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域内の補修等の要望が多く、現地確認を行いながら事業を実施している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が管理する市道、農道、水路等の補修である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	要望等に対し、素早い対応ができています。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	修繕事業として最小限の費用で効果が上がるような設計に取り組んでいる	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	住民からの要望に迅速に対応することができ、信頼を得ることができている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	改良工事を含めた視点での対応が望まれる
---------------------------------------	---------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	地域審議会、連合町内会を早期に開催し地域要望の早期把握に努めている。今後も要望に対し迅速に対応する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査しながら27年度以降の対応について検討する必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		施設用地借上料		担当課	丹生川支所 地域振興課		内線	
						3112		
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	2	総務費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	9	企画費		D	その他事業		
根拠計画								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象者数
目的	施設用地借上	
概要	市の基準単価を上回る土地賃貸借	

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績						
指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
活動指標	施設用地	㎡	目標値	1,054,873	1,054,873	1,054,544
	算出根拠等		実績値	1,054,873	1,054,873	-
成果指標	基準超過施設件数	件	目標値	6	6	4
	算出根拠等		実績値	6	6	-
成果指標	基準超過割合	%	目標値	6	6	6
	算出根拠等		実績値	0	0	-
成果指標	基準到達件数累計/H22基準超過件数		達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等		目標値			
成果指標			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
成果指標			目標値			
	算出根拠等		実績値			-
成果指標			達成率(%)			-
	算出根拠等		目標値			
成果指標			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円)(A)		13,011	11,479	9,661	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源	13,011	11,479	9,661		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)					
	受益者(B)					

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上料であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上料であるため
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上料であるため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市基準額での土地借上料に近づきよう継続して交渉を行っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上料であるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	1 / 2	→	100点換算	50 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	市の基準に近づきよう継続的な単価交渉を行っているが、地域の理解を得つつ慎重に交渉する必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市の基準に近づきよう単価交渉を進めていくとともに、事業経費と受益者負担金との不均衡の改善として、使用料金見直しの検討や、今後の施設の在り方を検討する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	市の基準に近づきよう単価交渉を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)					